

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 金田 孝之
- 4 基本財産 580,256 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	36 人	0 人	0 人	36 人

II 平成 26 年度事業実績

1 平成 26 年度事業の概要

我が国においては、東日本大震災の復興を実感できるよう「復興の加速」を図るとともに、大規模災害対策として「防災・減災対策」に取り組むなど、ハード・ソフト施策の連携により国土強靱化が進められた。また、日本再興戦略として、日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略の 3 つのアクションプランに取り組むとともに、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、排他的経済水域等の開発等の推進、離島の保全等が取組まれた。

特に港湾・海域に関する取組みとしては、まず港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と広域連携体制の確立等を柱に災害に強い国づくりが推進された。

二つ目には、国際コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大のための国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速、輸入依存の高い資源・エネルギーを安価かつ安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、日本海側港湾の機能別拠点化、地域経済を支え産業物流の効率化及び企業活動の活性化を促進するための港湾整備、外航クルーズ船の寄港を促進のためのソフト・ハード両面における環境整備、海洋資源の開発・利用の促進と新たな産業創出を図るための遠隔離島における活動拠点の整備が進められた。

三つ目には、循環型社会の創出に向けた環境整備として、廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備、豊かな海の創造に向け、浚渫土砂を有効活用した干潟・藻場等の保全・再生・創出や深掘跡の埋戻し、港湾空間における水質・底質の改善や生物相の豊かな環境創出が推進された。

こうした我が国における港湾・海域における諸施策への取組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関等の多様な主体間の協働と連携が不可欠と考え、当財団として永年培ってきたこれら多様な主体とのネットワークを活かし、また海外の研究機関等とも調査研究の協力・連携を図り、今後展開される政策への支援に加え、新たな取組みへの

提案に資することを念頭に、平成 26 年度においては主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画事業（実施事業等会計）

① 自主調査研究事業

1) 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する自主調査研究

- ・港湾整備の事業評価手法の改善に関する調査研究
- ・需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送施策に関する調査研究
- ・クルーズ振興に関する調査研究
- ・港湾再開発に関する調査研究
- ・東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアルの作成に関する調査研究
- ・港湾経営に関する調査研究
- ・港湾の利用促進を図るための先進事例の調査研究
- ・港と社会の係わりに関する調査研究

2) 沿岸域環境の再生等に関する自主調査研究

- ・港湾・海域における産業副産物の新たな利活用に関する調査研究
- ・廃棄物処分場跡地高度利用に関する調査研究
- ・海を活かしたまちづくり研究

② 広報普及事業

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びWebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業

- ・港や海辺を活動拠点とするNPO等の活動や大学、研究機関等が行う調査研究に対する助成等の支援
- ・NPO、学会等の多様な活動主体の活動等に対する協力・支援、知見の提供等
- ・国・自治体等外部団体への技術協力

(2) 受託調査研究事業

① 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進に関する調査研究
- ・港湾の防災・危機管理に関する調査研究
- ・その他港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究

② 沿岸域環境の再生等に関する調査研究

- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・藻場・浅場・珊瑚礁の再生技術に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究
- ・その他沿岸域環境の再生等に関する調査研究

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 5 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	91,594,311	135,100,161	▲ 43,505,850
未収入金	17,199,000	0	17,199,000
未成事業費	34,785,109	51,152,384	▲ 16,367,275
その他の流動資産	3,207,342	2,952,322	255,020
流動資産合計	146,785,762	189,204,867	▲ 42,419,105
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
有価証券	560,256,000	548,784,000	11,472,000
基本財産合計	580,256,000	568,784,000	11,472,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,637,649	14,228,278	▲ 3,590,629
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	65,637,649	69,228,278	▲ 3,590,629
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	8,716,851	9,774,175	▲ 1,057,324
什器備品	4,691,221	1,143,607	3,547,614
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	41,847,652	41,472,652	375,000
ソフトウェア	3,212,606	7,923,011	▲ 4,710,405
投資有価証券	908,120,000	873,480,000	34,640,000
その他固定資産合計	967,113,218	934,318,333	32,794,885
固定資産合計	1,613,006,867	1,572,330,611	40,676,256
資産合計	1,759,792,629	1,761,535,478	▲ 1,742,849
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	26,303,943	23,122,610	3,181,333
前受金	0	10,300,000	▲ 10,300,000
預り金	2,012,781	2,057,398	▲ 44,617
未払消費税等	16,668,900	0	16,668,900
流動負債合計	44,985,624	35,480,008	9,505,616
2 固定負債			
退職給付引当金	10,637,649	14,228,278	▲ 3,590,629
固定負債合計	10,637,649	14,228,278	▲ 3,590,629
負債合計	55,623,273	49,708,286	5,914,987
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,704,169,356	1,711,827,192	▲ 7,657,836
(うち基本財産への充当額)	(580,256,000)	(568,784,000)	11,472,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,704,169,356	1,711,827,192	▲ 7,657,836
負債及び正味財産合計	1,759,792,629	1,761,535,478	▲ 1,742,849

2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 6 月 1 日

至 平成 27 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,649,760	7,649,760	0
基本財産受取利息	7,649,760	7,649,760	0
② 受取会費	25,870,000	26,545,000	▲ 675,000
賛助会員受取会費	25,870,000	26,545,000	▲ 675,000
③ 事業収益	1,292,019,622	1,167,883,999	124,135,623
受託調査研究事業収益	891,940,837	1,162,548,076	▲ 270,607,239
受託調査関連事業収益	391,608,000	0	391,608,000
その他の事業収益	8,470,785	5,335,923	3,134,862
④ 雑受雑収	12,645,866	12,101,723	544,143
雑受雑収利息	11,474,904	11,252,223	222,681
雑受雑収益計	1,170,962	849,500	321,462
経常収益	1,338,185,248	1,214,180,482	124,004,766
(2) 経常費用			
① 事業費	1,375,071,441	1,232,102,054	142,969,387
役員料	41,297,133	35,985,856	5,311,277
役員退職慰労金	225,501,493	194,052,440	31,449,053
役員退職給付費	0	320,087	▲ 320,087
福利厚生費	3,686,367	5,272,630	▲ 1,586,263
会議費	34,528,858	29,345,649	5,183,209
通信費	14,950,466	11,789,746	3,160,720
旅通費	95,162,497	101,408,276	▲ 6,245,779
消耗什器備品	9,870,124	9,119,266	750,858
印刷費	1,440,223	1,546,782	▲ 106,559
光熱費	80,706	0	80,706
賃借料	5,624,359	4,409,458	1,214,901
保険料	15,514,914	19,253,396	▲ 3,738,482
諸租税	5,356,651	4,814,164	542,487
委託料	64,236,418	55,756,030	8,480,388
手数料	2,907,510	925,768	1,981,742
支払利息	8,328,182	10,325,479	▲ 1,997,297
雑費	1,329,650	1,429,603	▲ 99,953
減価償却費	9,921,387	11,245,793	▲ 1,324,406
減価償却費	31,950,000	6,630,000	25,320,000
減価償却費	705,511,444	631,393,957	74,117,487
減価償却費	56,487,023	72,932,738	▲ 16,445,715
減価償却費	1,364,941	1,219,675	145,266
減価償却費	2,202,178	1,309,947	892,231
減価償却費	5,979,978	4,840,163	1,139,815
減価償却費	24,549,900	10,461,600	14,088,300
減価償却費	1,561,792	1,615,583	▲ 53,791
減価償却費	1,165,617	444,976	720,641
減価償却費	4,561,630	4,252,992	308,638
減価償却費	16,871,701	16,938,350	▲ 66,649
減価償却費	2,578,355	2,353,273	225,082
減価償却費	3,355,646	3,156,768	198,878
減価償却費	213,567	362,137	▲ 148,570
減価償却費	649,299	630,571	18,728
減価償却費	124,433	226,952	▲ 102,519
減価償却費	728,826	740,345	▲ 11,519
減価償却費	505,856	499,554	6,302
減価償却費	377	494	▲ 117
減価償却費	5,540	0	5,540
減価償却費	257,748	135,254	122,494
減価償却費	411,803	469,378	▲ 57,575
減価償却費	333,147	313,180	19,967

賃借料	3,864,834	3,604,052	260,782
保険	99,239	56,140	43,099
諸謝	68,022	111,370	▲ 43,348
租税	19,673	16,887	2,786
負担	362,487	403,531	▲ 41,044
調査	1,617,000	2,517,824	▲ 900,824
委託	842,097	632,846	209,251
支払	85,180	78,137	7,043
交際	118,831	69,819	49,012
雑費	175,001	141,317	33,684
建物減価償却	95,191	110,248	▲ 15,057
什器備品減価償却	76,924	28,369	48,555
ソフトウェア減価償却	282,625	279,904	2,721
経常費用	1,391,943,142	1,249,040,404	142,902,738
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 53,757,894	▲ 34,859,922	▲ 18,897,972
基本財産評価損益等	11,472,000	18,288,000	▲ 6,816,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	34,640,000	38,120,000	▲ 3,480,000
当期経常増減額	46,112,000	56,408,000	▲ 10,296,000
2 経常外増減の部	▲ 7,645,894	21,548,078	▲ 29,193,972
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外費用	11,942	0	11,942
固定資産除却損	11,942	0	11,942
経常外費用	▲ 11,942	0	▲ 11,942
当期経常外増減額	▲ 7,657,836	21,548,078	▲ 29,205,914
税引前当期経常増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	▲ 7,657,836	21,548,078	▲ 29,205,914
当期一般正味財産増減額	1,711,827,192	1,690,279,114	21,548,078
一般正味財産期首残高	1,704,169,356	1,711,827,192	▲ 7,657,836
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,704,169,356	1,711,827,192	▲ 7,657,836

IV 平成 27 年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、クルーズ船による地域振興、インナーハーバー等における港湾再開発のあり方、東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアル、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の係わり、海を活かしたまちづくりに関する自主調査研究を行う。
- ・また、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業（継続事業 2）

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォーラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・26年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画（第二期）」（平成25年5月31日、東京湾再生推進会議）の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

- ① 港湾の利用促進と災害対応等に関する調査研究
 - ・物流の効率化に関する調査研究
 - ・港湾の利用促進に関する調査研究
 - ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
 - ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
 - ・クルーズ振興に関する調査研究
 - ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究
 - ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究
 - ・津波に対応した船舶避泊、航路確保、漂流物対策に関する調査研究
- ② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究
 - ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
 - ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
 - ・藻場・浅場・サンゴ礁の再生技術に関する調査研究
 - ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

(2) 受託調査関連事業

- ・受託調査研究事業に関連したA I S等設備の製作事業等を行う。

(3) その他事業

- ① クルーズ振興事業
 - ・クルーズに関する知識・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。
- ② 開発調査研究事業
 - ・将来の受託調査研究事業に結びつく可能性が高いテーマ、あるいは受託調査の企画提案内容の充実・水準向上等に資する調査研究など、次の経営展開に必要な調査研究を開発調査研究事業として自主的に実施する。
- ③ 図書販売事業等

V 平成 27 年度予算

自平成 27 年 6 月 1 日

至平成 28 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	7,700,000	
基本財産受取利息	7,700,000	
②受取会費	26,000,000	
賛助会員受取会費	26,000,000	
③事業収益	1,455,000,000	
受託調査研究事業収益	1,050,000,000	
受託調査関連事業収益	400,000,000	
その他事業収益	5,000,000	
④雑収益	12,500,000	
受取利息	11,500,000	
雑収益	1,000,000	
経常収益計	1,501,200,000	
(2) 経常費用		
①事業費支出	1,455,600,000	
自主調査研究事業	33,600,000	
広報普及事業	18,600,000	
多様な活動主体支援事業	28,200,000	
受託調査研究事業	1,010,700,000	
受託調査関連事業	364,500,000	
②管理費	16,700,000	
管理費	16,700,000	
経常費用計	1,472,300,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	28,900,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	28,900,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	28,900,000	
法人税、住民税及び事業税	23,900,000	
当期一般正味財産増減額	5,000,000	

VI 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	金 田 孝 之	
専 務 理 事 兼 業 務 執 行 理 事	山 根 隆 行	
理 事	鬼 頭 平 三	
業 務 執 行 理 事	細 川 恭 史	
〃	菓 子 野 廣	
〃	岡 田 哲 一	
監 事	五 十 嵐 邦 彦	公認会計士